

事業報告

第 15 期

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

那覇空港貨物ターミナル株式会社

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当該事業年度における事業の経過および成果

2023年度の国内経済は約3年半に渡るコロナ禍を経て、経済活動の再開に伴う景気の持ち直しが見られました。特に2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行された事をきっかけに社会活動がおおむね正常化し、企業利益の増加と設備投資等の動きが活発化し、国内経済全般に回復基調が見られました。一方、ウクライナ戦争は長期化の様相を見せ、中東においても新たな軍事衝突が勃発するなど地政学リスクが深刻化し、国内においては資源高、円安の進行等による物価の高騰が見られるなど、経済へのマイナス面も見られました。日本銀行は金融政策の変更を実施しましたが、利上げと賃上げの絶妙なバランスによって長年の懸念であるデフレからの脱却が達成できるか、日本経済は正念場を迎えつつあります。

県内景況については特に新型コロナウイルス感染症の5類移行以後、国内観光需要が旺盛となり、県内への観光入域客数は2019年を上回る水準まで回復しました。ただし人手不足の慢性化や物価高による影響が景気の本格回復の「重し」となっており、今後の県内経済の動きが注視されるところです。

このような経済環境のもと、当社の売上高は家賃収入等において安定的に推移し、前期比3,772千円増加の1,294,594千円となりました。営業利益は修繕費の減少や減価償却等の減少等により一般管理費が前期比11,835千円減少した結果、前期比15,608千円増加の376,263千円となりました。経常利益については営業利益の増加や支払利息の減少等により前期比30,956千円増加の381,398千円、当期純利益は前期比21,554千円増加の266,589千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は59,030千円で投資総額の内訳は、次のとおりです。

建 物	46,556千円
建物附属設備	2,367千円
構 築 物	5,130千円
工具器具備品	4,977千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	2021年度 第13期	2022年度 第14期	2023年度 第15期
売上高	1,288,997千円	1,290,821千円	1,294,594千円
当期純利益	244,029千円	245,034千円	266,589千円
1株当たり当期純利益	2,440円29銭	2,450円34銭	2,665円89銭
総資産	7,077,232千円	6,801,468千円	6,561,914千円
純資産	3,925,012千円	4,140,047千円	4,376,636千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

2023年度よりスタートした「第四次中期経営計画」は「財務体質の強化」や「人材育成・組織力の強化」など従来の施策を維持しつつ、施設従業員の利便性の向上と那覇空港全体の駐車場不足の解消の一助となることを目的として、長年の懸案であった立体駐車場建設の計画を進め24年度内での建設完了を目指しております。また、23年度にはテナント専用の休憩所の建設が完了、2024年4月から供用が開始され就労環境の改善に寄与しております。

当社は今後尚一層、施設の現状把握と適宜に補修・メンテナンスを徹底し、安全で機能的な航空貨物施設の運営に邁進してまいります。

さらに国による空港BCP強化計画へ積極的に取組み、危機管理機能の強化とエコエアポート機能・脱炭素化への取組みを強化してまいります。

(6) 主要な事業内容

空港貨物ターミナル事業として次の事業を経営しております。

- 1 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- 2 不動産の管理・賃貸に関する事業
- 3 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 4 建物および電気、給排水、空気調整等、保安、運転管理

(7) 主要な営業所および工場の状況

本 社 沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

賃貸不動産 那覇空港貨物ターミナルA棟、B棟、C棟、D棟、E棟

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	期末残高
沖縄振興開発金融公庫	1,155,330 千円
(株) 沖縄銀行	53,986 千円
(株) 琉球銀行	21,855 千円
(株) 沖縄海邦銀行	21,736 千円
沖縄県	93,352 千円
合計	1,346,259 千円

(9) 従業員の状況

区分	従業員
男子	1名
女子	3名
合計	4名

(注) 上記の従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

(役名は2024年3月31日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	出村 郁雄	代表取締役社長
取締役	神里 誠	取締役会長
取締役	嘉手苺 康治	取締役
取締役	知念 百代	沖縄県商工労働部 産業振興統括監
取締役	前村 司	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
取締役	川手 教弘	株式会社ANA Cargo 沖縄統括支店 支店長
監査役	内間 徹	株式会社沖縄銀行 常務取締役
監査役	平川 衛	株式会社沖縄海邦銀行 取締役

3. 株式に関する事項

- ① 会社の発行可能株式総数 300,000 株
② 発行済株式の総数 100,000 株
③ 株主数 11 名

株主の氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	持ち株比率
大栄空輸(株)	沖縄県豊見城市字豊崎 3 番地 27	30,000	30.0%
沖縄県	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号	25,000	25.0%
沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号	20,500	20.5%
ANA ホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	7,500	7.5%
(株)沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	5,000	5.0%
(株)琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	2,000	2.0%
(株)沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 9 番 12 号	2,000	2.0%
大同火災海上保険(株)	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 12 番 1 号	2,000	2.0%
沖縄電力(株)	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	2,000	2.0%
那覇市	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号	2,000	2.0%
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水 150 番地	2,000	2.0%
合計		100,000	100.0%

(本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

2024年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 748,314,016 】	【流 動 負 債】	【 682,838,581 】
現金及び預金	713,550,917	1年以内返済長期借入金	447,669,000
未収入金	21,523,108	未払金	65,895,986
施設未収入金	5,538,839	未払費用	3,376,190
貯蔵品	5,569,270	未払法人税等	65,132,600
前払費用	2,131,882	前受金	93,748,727
【固 定 資 産】	【 5,813,600,123 】	預り金	586,178
(有形固定資産)	(3,737,791,510)	未払消費税	6,429,900
建物	5,643,757,117	【固 定 負 債】	【 1,502,438,969 】
建物附属設備	1,365,270,211	長期借入金	898,590,000
構築物	651,957,657	受入保証金	403,848,969
機械装置	35,319,715	修繕引当金	200,000,000
工具器具備品	27,117,913	負債合計	2,185,277,550
減価償却累計額	△ 3,995,300,103		
建設仮勘定	9,669,000		
(投資その他の資産)	(2,075,808,613)	純 資 産 の 部	
長期性預金	2,000,000,000	【株 主 資 本】	【 4,376,636,589 】
長期前払費用	13,700,498	資 本 金	365,000,000
長期繰延税金資産	62,108,115	(資本剰余金)	(556,746,082)
		資本準備金	556,746,082
		(利益剰余金)	(3,454,890,507)
		その他利益剰余金	3,454,890,507
		繰越利益剰余金	3,454,890,507
		純 資 産 合 計	4,376,636,589
資 産 合 計	6,561,914,139	負債・純資産合計	6,561,914,139

損益計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
施 設 利 用 料	1,087,328,838	
施 設 管 理 収 入	201,144,768	
手 数 料 収 入	6,120,691	1,294,594,297
	売 上 総 利 益 金 額	1,294,594,297
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		918,330,600
	営 業 利 益 金 額	376,263,697
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	69,642	
雑 収 入	36,894,592	36,964,234
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		31,828,978
	経 常 利 益 金 額	381,398,953
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	381,398,953
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121,048,665
	法 人 税 等 調 整 額	△ 6,239,158
	当 期 純 利 益 金 額	266,589,446

株主資本等変動計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	3,218,301,061	3,218,301,061	4,140,047,143	4,140,047,143
当期変動額							
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000
当期純利益				266,589,446	266,589,446	266,589,446	266,589,446
当期変動額合計	-	-	-	236,589,446	236,589,446	236,589,446	236,589,446
当期末残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	3,454,890,507	3,454,890,507	4,376,636,589	4,376,636,589

個別注記表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定率法、ただし1984年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

引当金の計上基準

修繕引当金・・・将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見積られる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理・・・税抜方式

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	62,108,115
--------	------------

<株主資本等変動計算書に関する注記>

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行可能株式総数	普通株式	300,000株
発行済株式総数	普通株式	100,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	43,766円36銭
一株当たり当期純利益額	2,665円89銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

2023年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

(イ) 配当金の金額	30,000,000円
(ロ) 一株当たりの配当金	300円
(ハ) 基準日	2023年3月31日
(ニ) 効力発生日	2023年5月26日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

2024年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり予定している。

(イ) 配当金の金額	30,000,000円
(ロ) 一株当たりの配当金	300円
(ハ) 基準日	2024年 3月31日
(ニ) 効力発生日	2024年 5月24日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	2,268,115円
修繕引当金	59,840,000円
繰延税金資産合計	62,108,115円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、AED、複合機、パソコンについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<金融商品に関する注記>

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、該当事項はございません。

現金及び預金、未収入金、施設未収入金、長期性預金、1年以内返済長期借入金、未払金、預り金、長期借入金、受入保証金については、時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。